

岡山労働局発表  
令和3年1月15日(金)

岡山労働局職業安定部職業対策課  
担当： 職業対策課長 丸山 隆二  
職業対策課長補佐 杉田 美奈子  
地方障害者雇用担当官 神宝 英雄  
電話： 086-801-5108

## 令和2年障害者雇用状況の集計結果（令和2年6月1日現在）

～ 県内の民間企業全体の実雇用率は2.44%で令和元年と比べ0.01ポイント低下 ～

障害者の雇用の促進等に関する法律では、事業主に対し、常時雇用する従業員の一定割合（法定雇用率、民間企業の場合は2.2%）以上の障害者を雇うことを義務付けており、同法では、毎年6月1日現在の身体障害者、知的障害者、精神障害者の雇用状況について、障害者の雇用義務のある事業主などに報告を求めています。

岡山労働局では、今般、岡山県内に本社を置く民間企業及び公的機関について、令和2年6月1日現在における同報告を集計し、その結果をとりまとめました。

### 集計結果の主なポイント

#### 【民間企業】（法定雇用率2.2%）

- 雇用障害者数は7,212.0人（対前年比で40.0人の増加）
- 全体の実雇用率は2.44%（対前年比で0.01ポイント低下）
- 法定雇用率を達成している企業の割合は53.6%（対前年比で0.8ポイント上昇）
- 実雇用率（全国は2.15%）、雇用率達成企業の割合（全国は48.6%）ともに全国数値を上回った

#### 【公的機関】（同2.5%、都道府県などの教育委員会は2.4%）

- 法定雇用率が2.5%の県の2機関は、すべての機関が法定雇用率を達成
- 法定雇用率が2.5%の市町の45機関のうち、31機関が法定雇用率を達成
- 法定雇用率が2.4%の県等の3機関のうち、2機関が法定雇用率を達成
- 法定雇用率が2.5%の独立行政法人等の5法人は、すべての法人が法定雇用率を達成

このような状況を踏まえ、岡山労働局としては、

- ・ 民間企業については、その取組状況に応じた雇用率達成指導を実施
- ・ 公的機関等については、民間に率先垂範して法定雇用率を達成する立場にあることから厳正な達成指導を実施

## 【結果の概要】

### 1 民間企業における雇用状況

#### ◎ 雇用されている障害者の数、実雇用率

- 民間企業（45.5人以上規模の企業；法定雇用率2.2%）に雇用されている障害者の数は7,212.0人で、前年（7,172.0人）から40人増加した。
- 雇用者のうち、身体障害者は3,668.0人、知的障害者は2,361.0人、精神障害者は1,183.0人であった。
- 実雇用率は2.44%（前年は2.45%）、法定雇用率達成企業の割合は53.6%（同52.8%）であった。  
〈総括表1、別紙1、別紙2参照〉

#### ◎ 企業規模別の状況

- 企業規模別の雇用されている障害者の数は、45.5～100人未満規模企業では1,341.0人、100～300人未満で2,037.5人、300～500人未満で686.5人、500～1,000人未満で778.5人、1,000人以上で2,368.5人であった。
- 実雇用率（民間企業全体：2.44%）については、
  - ・ 45.5～100人未満規模企業（2.65%）、100～300人未満（2.59%）が全体の実雇用率を上回った。
  - ・ 300～500人未満規模企業（2.15%）、500～1,000人未満（2.19%）、1,000人以上（2.40%）については全体を下回った。
- 法定雇用率達成企業の割合については、
  - ・ 45.5～100人未満規模企業が49.8%、100～300人未満が61.7%、300～500人未満が42.4%、500～1,000人未満が55.2%、1,000人以上が48.7%であった。  
〈別紙1、別紙2参照〉

#### ◎ 産業別の状況

- 産業別の雇用されている障害者の数は、「農・林・漁業」が112.0人、「建設業」が117.0人、「製造業」が1,580.5人、「電気・ガス・熱供給・水道業」が8.0人、「情報通信業」が86.5人、「運輸業・郵便業」が365.5人、「卸売業・小売業」が1,272.0人、「金融業・保険業」が150.0人、「不動産業・物品賃貸業」が43.0人、「学術研究、専門・技術サービス業」が76.0人、「宿泊業・飲食サービス業」が122.5人、「生活関連サービス業・娯楽業」が91.0人、「教育、学習支援業」が684.5人、「医療・福祉業」が1,853.0人、「複合サービス業」が90.0人、「サービス業」が560.5人であった。
- 実雇用率については、「農・林・漁業」（15.58%）、「製造業」（2.34%）、「教育、学習支援業」（2.32%）、「医療・福祉」（3.56%）、「サービス業」（2.57%）の5業種は法定雇用率（2.2%）を上回っている。

### 2 地方公共団体における在職状況

- ◎ 地方公共団体の機関（法定雇用率2.5%）に在籍している障害者の数は727.5人、実雇用率は2.55%であった。（47機関中33機関が達成）  
雇用率達成機関の割合は70.2%と全国平均71.7%を下回っている。

#### 【法定雇用率2.5%が適用される未達成機関】

倉敷市※1、津山市※2、玉野市※3、備前市※4、瀬戸内市、赤磐市※5、浅口市※6、里庄町、矢掛町、吉備中央町、津山市教育委員会※7、総社市教育委員会※8、赤磐市教育委員会※9、井原市教育委員会

- ※1 倉敷市は令和2年10月1日時点において、実雇用率2.48%、不足0人で達成。
- ※2 津山市は令和2年10月1日時点において、実雇用率2.57%、不足0人で達成。
- ※3 玉野市は令和2年10月15日時点において、実雇用率2.51%、不足0人で達成。
- ※4 備前市は令和2年10月1日時点において、実雇用率2.42%、不足0人で達成。
- ※5 赤磐市は令和2年11月1日時点において、実雇用率2.64%、不足0人で達成。

- ※6 浅口市は令和2年10月1日時点において、実雇用率2.12%、不足0人で達成。
- ※7 津山市教育委員会は令和2年10月1日時点において、実雇用率2.26%、不足0人で達成。
- ※8 総社市教育委員会は令和2年11月24日時点において、実雇用率2.24%、不足0人で達成。
- ※9 赤磐市教育委員会は令和2年10月1日時点において、実雇用率2.28%、不足0人で達成。  
(総括表2(1)(2)、別紙3、別紙4参照)

◎ 地方公共団体の機関(法定雇用率2.4%)に在籍している障害者の数は304.0人、実雇用率は2.49%であった。(3機関中2機関が達成)

雇用率達成機関の割合は全国平均で66.7%と全国平均39.0%を上回っている。

【法定雇用率2.4%が適用される未達成機関】

倉敷市※1

※1 倉敷市教育委員会は令和2年10月1日時点において実雇用率2.38%、不足0人で達成。

(総括表2(3)、別紙3、別紙4参照)

### 3 独立行政法人等における在職状況

◎ 独立行政法人等(法定雇用率2.5%)に雇用されている障害者の数は129.5人、実雇用率は2.81%であった。(5法人中5法人が達成。)

すべての機関で雇用率を達成しているが、雇用率達成機関の割合は全国平均では78.8%となっている。

(総括表3、別紙5参照)

## 令和2年6月1日現在における障害者の雇用状況(総括表)

### 1 民間企業における雇用状況(法定雇用率2.2%)

	①法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	②障害者の数	③実雇用率	④法定雇用率達成企業の数	⑤達成割合
民間企業	295,770.0 人 ( 292,770.5 人)	7,212.0 人 ( 7,172.0 人)	2.44 % ( 2.45 %)	789 / 1,471 ( 783 / 1,484 )	53.6 % ( 52.8 %)

( )内は前年6月1日現在の数値

### 2 地方公共団体における在職状況

#### (1) 県の機関(法定雇用率2.5%)

	①法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	②障害者の数	③実雇用率	④法定雇用率達成機関の数	⑤達成割合
計	5,104.0 人 ( 4,942.5 人)	132.5 人 ( 122.5 人)	2.60 % ( 2.48 %)	2 / 2 ( 1 / 2 )	100.0 % ( 50.0 %)
岡山県 知事部局	4,453.0 人 ( 4,296.0 人)	114.5 人 ( 105.5 人)	2.57 % ( 2.46 %)	1 / 1 ( 0 / 1 )	100.0 % ( 0.0 %)
岡山県 警察	651.0 人 ( 646.5 人)	18.0 人 ( 17.0 人)	2.76 % ( 2.63 %)	1 / 1 ( 1 / 1 )	100.0 % (100.0 %)

( )内は前年6月1日現在の数値

#### (2) 市町等の機関(法定雇用率2.5%) ※2.5%が適用される市町教育委員会を含む

	①法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	②障害者の数	③実雇用率	④法定雇用率達成機関の数	⑤達成割合
市町等 の機関	23,464.0 人 ( 20,215.0 人)	595.0 人 ( 520.5 人)	2.54 % ( 2.57 %)	31 / 45 ( 36 / 45 )	68.9 % ( 80.0 %)

( )内は前年6月1日現在の数値

#### (3) 法定雇用率2.4%が適用される県等の教育委員会

	①法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	②障害者の数	③実雇用率	④法定雇用率達成機関の数	⑤達成割合
計	12,232.5 人 ( 11,938.0 人)	304.0 人 ( 303.0 人)	2.49 % ( 2.54 %)	2 / 3 ( 3 / 3 )	66.7 % (100.0 %)
岡山県 教育委員会	10,462.5 人 ( 10,406.5 人)	265.5 人 ( 263.0 人)	2.54 % ( 2.53 %)	1 / 1 ( 1 / 1 )	100.0 % (100.0 %)
市町 教育委員会	1,770.0 人 ( 1,531.5 人)	38.5 人 ( 40.0 人)	2.18 % ( 2.61 %)	1 / 2 ( 2 / 2 )	50.0 % (100.0 %)

( )内は前年6月1日現在の数値

### 3 独立行政法人等における雇用状況(法定雇用率2.5%)

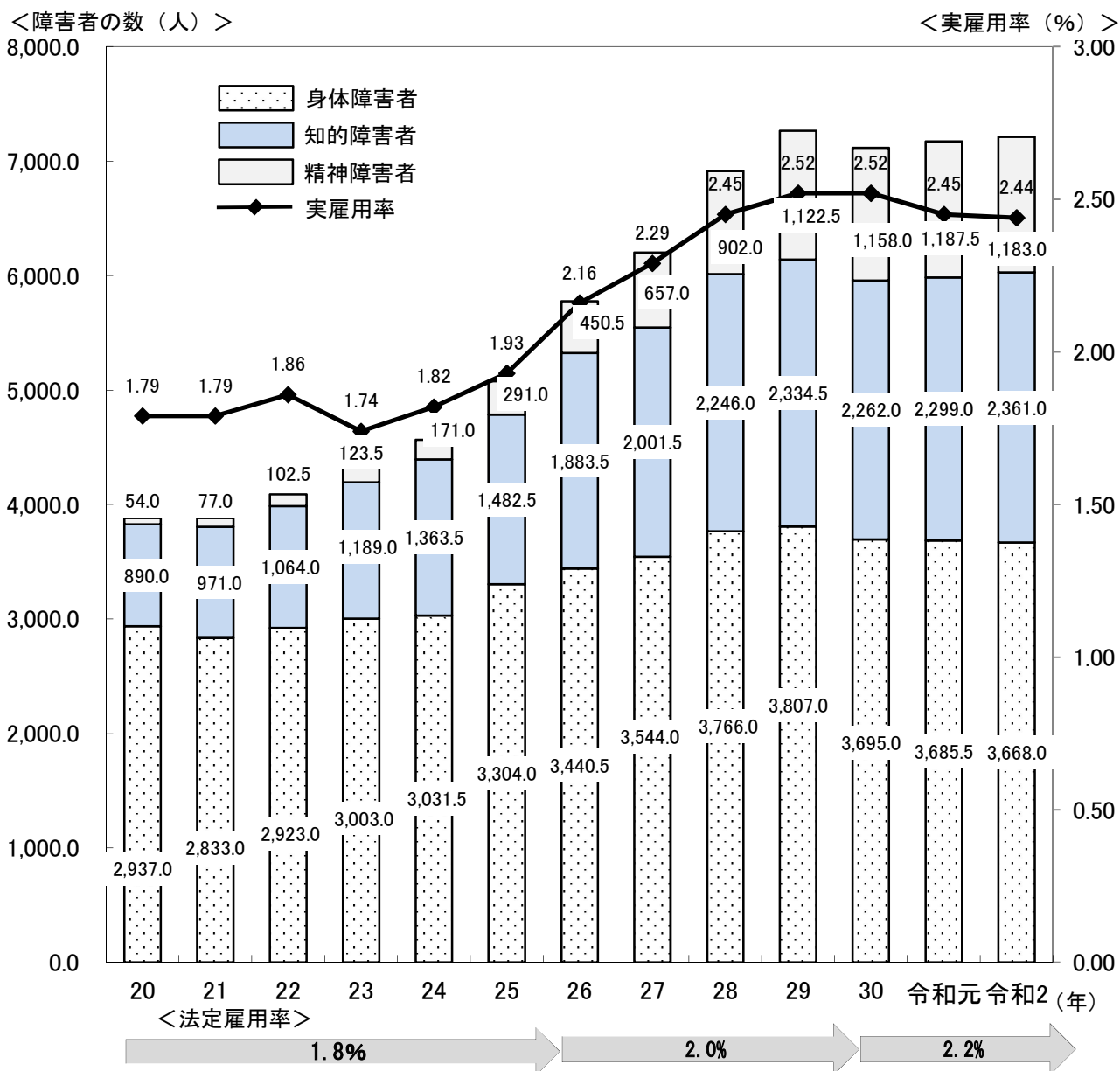
	①法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	②障害者の数	③実雇用率	④法定雇用率達成機関の数	⑤達成割合
独立行政 法人等	4,613.5 人 ( 4,623.5 人)	129.5 人 ( 126.0 人)	2.81 % ( 2.73 %)	5 / 5 ( 5 / 5 )	100.0 % (100.0 %)

( )内は前年6月1日現在の数値

- 注 1 1の①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数(身体障害者及び知的障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者数である。
- 2 2の各表の①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数(旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数)を除いた職員数である。
- 3 各表の②欄の「障害者の数」とは、「◎法定雇用率とは」の<カウント方法>を参照。
- 4 法定雇用率は平成30年4月から民間企業2.0%⇒2.2%、国・県市町等の機関・独立行政法人2.3%⇒2.5%、県等の教育委員会2.2%⇒2.4%に引き上げられた。

## 民間企業における障害者の雇用状況(グラフ)

### (1) 実雇用率と雇用されている障害者の数の推移



注1：雇用義務のある企業（平成24年まで56人以上規模、平成25年～平成29年は50人以上規模、平成30年からは45.5人以上規模の企業）についての集計である。

注2：「障害者の数」とは、次に掲げる者の合計数である。

平成17年度まで  
 身体障害者(重度身体障害者はダブルカウント)  
 知的障害者(重度知的障害者はダブルカウント)  
 重度身体障害者である短時間労働者  
 重度知的障害者である短時間労働者

平成23年度以降

身体障害者(重度身体障害者はダブルカウント)  
 知的障害者(重度知的障害者はダブルカウント)  
 重度身体障害者である短時間労働者  
 重度知的障害者である短時間労働者  
 精神障害者

平成18年度以降  
 身体障害者(重度身体障害者はダブルカウント)  
 知的障害者(重度知的障害者はダブルカウント)  
 重度身体障害者である短時間労働者  
 重度知的障害者である短時間労働者  
 精神障害者  
 精神障害者である短時間労働者  
 (精神障害者である短時間労働者は0.5人でカウント)

身体障害者である短時間労働者  
 (身体障害者である短時間労働者は0.5人でカウント)  
 知的障害者である短時間労働者  
 (知的障害者である短時間労働者は0.5人でカウント)  
 精神障害者である短時間労働者  
 (精神障害者である短時間労働者は0.5人でカウント)

平成30年度

短時間労働者である精神障害者について、次のいずれかに該当する者については1人でカウント(特例)

① 雇用状況報告年の3年前の年に属する6月2日以降に採用された者であること

② 雇用状況報告年の3年前の年に属する6月2日より前に採用された者で、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者であること

注3：平成16年4月、除外率制度の縮小(10%カット)

注4：平成22年7月、短時間労働者の対象拡大、除外率制度の縮小(10%カット)

民間企業における障害者の雇用状況

(別紙1)

岡山労働局職業対策課  
令和2年6月1日現在

民間企業における雇用状況

項目①	②	障害者の数					③	④	⑤		
		A	B	C	D	E					
企業数	法定常用労働者数	重度身体障害者及び重度知的障害者	重度身体障害者及び重度知的障害者である短時間労働者	重度以外の身体障害者、知的障害者及び精神障害者	重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者	計 A×2+B+C +D×0.5	実雇用率 E÷② ×100	雇用率達成企業数	雇用率達成企業の割合		
産業別	企業数	人	人	人	人	人	%	企業数	%		
計	1,471 (1,484)	295,770.0 (292,770.5)	1,503 (1,473)	342 (366)	3,434 (3,388)	860 (944)	7,212.0 (7,172.0)	2.44 (2.45)	789 (783)	53.6 (52.8)	
農・林・漁業	7 (7)	719.0 (732.5)	29 (39)	4 (7)	47 (47)	6 (5)	112.0 (134.5)	15.58 (18.36)	6 (5)	85.7 (71.4)	
鉱業・採石業・砂利採取業	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0.00 (0.00)	0 (0)	- -	
建設業	49 (45)	6,122.0 (5,912.5)	33 (26)	1 (1)	50 (52)	0 (0)	117.0 (105.0)	1.91 (1.78)	23 (24)	46.9 (53.3)	
製造業	416 (419)	67,569.0 (67,650.5)	378 (380)	14 (9)	783 (786)	55 (56)	1,580.5 (1,583.0)	2.34 (2.34)	260 (241)	62.5 (57.5)	
電気・ガス・熱供給・水道業	4 (5)	438.0 (518.5)	2 (4)	0 (0)	4 (5)	0 (0)	8.0 (13.0)	1.83 (2.51)	2 (3)	50.0 (60.0)	
情報通信業	37 (42)	5,775.5 (5,752.0)	21 (20)	2 (3)	42 (43)	1 (1)	86.5 (86.5)	1.50 (1.50)	13 (15)	35.1 (35.7)	
運輸業・郵便業	102 (103)	16,589.0 (16,358.0)	81 (73)	8 (7)	187 (188)	17 (17)	365.5 (349.5)	2.20 (2.14)	62 (63)	60.8 (61.2)	
卸売業・小売業	234 (222)	64,365.0 (62,491.0)	195 (192)	74 (66)	681 (647)	254 (256)	1,272.0 (1,225.0)	1.98 (1.96)	100 (101)	42.7 (45.5)	
金融業・保険業	15 (17)	7,958.5 (8,184.0)	36 (37)	3 (1)	74 (81)	2 (1)	150.0 (156.5)	1.88 (1.91)	4 (6)	26.7 (35.3)	
不動産業・物品賃貸業	19 (21)	2,685.5 (2,789.0)	14 (12)	0 (0)	14 (14)	2 (2)	43.0 (39.0)	1.60 (1.40)	8 (6)	42.1 (28.6)	
学術研究、専門・技術サービス業	33 (28)	5,508.5 (4,754.0)	18 (18)	0 (1)	40 (31)	0 (0)	76.0 (68.0)	1.38 (1.43)	13 (10)	39.4 (35.7)	
宿泊業・飲食サービス業	35 (37)	5,815.0 (5,793.5)	24 (23)	6 (3)	59 (54)	19 (13)	122.5 (109.5)	2.11 (1.89)	20 (17)	57.1 (45.9)	
生活関連サービス業・娯楽業	36 (37)	4,216.0 (4,260.5)	23 (25)	4 (2)	39 (41)	4 (3)	91.0 (94.5)	2.16 (2.22)	19 (20)	52.8 (54.1)	
教育、学習支援業	35 (32)	29,559.0 (28,373.0)	143 (137)	14 (12)	381 (360)	7 (10)	684.5 (651.0)	2.32 (2.29)	10 (12)	28.6 (37.5)	
医療・福祉	338 (348)	51,997.5 (52,613.0)	373 (375)	177 (211)	734 (749)	392 (471)	1,853.0 (1,945.5)	3.56 (3.70)	198 (205)	58.6 (58.9)	
複合サービス事業	8 (15)	4,610.0 (4,819.0)	20 (18)	1 (5)	49 (47)	0 (1)	90.0 (88.5)	1.95 (1.84)	3 (6)	37.5 (40.0)	
サービス業(他に分類されないもの)	103 (106)	21,842.5 (21,769.5)	113 (94)	34 (38)	250 (243)	101 (108)	560.5 (523.0)	2.57 (2.40)	48 (49)	46.6 (46.2)	
従業員規模別	300人未満	1,282 (1,289)	129,399.0 (129,652.0)	702 (699)	231 (263)	1,474 (1,519)	539 (606)	3,378.5 (3,483.0)	2.61 (2.69)	699 (686)	54.5 (53.2)
	45.5~100人未満	775 (768)	50,677.0 (50,321.5)	258 (276)	115 (144)	570 (668)	280 (382)	1,341.0 (1,555.0)	2.65 (3.09)	386 (382)	49.8 (49.7)
	100~300人未満	507 (521)	78,722.0 (79,330.5)	444 (423)	116 (119)	904 (851)	259 (224)	2,037.5 (1,928.0)	2.59 (2.43)	313 (304)	61.7 (58.3)
	300人以上	189 (195)	166,371.0 (163,118.5)	801 (774)	111 (103)	1,960 (1,869)	321 (338)	3,833.5 (3,689.0)	2.30 (2.26)	90 (97)	47.6 (49.7)
	300~500人未満	92 (102)	31,963.0 (35,805.5)	160 (186)	16 (14)	335 (345)	31 (40)	686.5 (751.0)	2.15 (2.10)	39 (49)	42.4 (48.0)
	500~1,000人未満	58 (56)	35,595.5 (34,944.0)	164 (158)	14 (13)	411 (380)	51 (52)	778.5 (735.0)	2.19 (2.10)	32 (27)	55.2 (48.2)
	1,000人以上	39 (37)	98,812.5 (92,369.0)	477 (430)	81 (76)	1,214 (1,144)	239 (246)	2,368.5 (2,203.0)	2.40 (2.38)	19 (21)	48.7 (56.8)

全国の状況

全 国	①	②	障害者の数					③	④	⑤
			A	B	C	D	E			
企業数	法定常用労働者数	重度障害者(常用)	重度障害者(常用)である短時間労働者	重度障害者(常用)以外の障害者	重度障害者(常用)以外の短時間労働者	計 A×2+B+C +D×0.5	実雇用率 E÷② ×100	雇用率達成企業数	雇用率達成企業の割合	
計	102,698 (101,889)	26,866,997.0 (26,585,858.0)	122,795 (121,377)	17,084 (16,845)	291,126 (278,430)	48,984 (45,159)	578,292.0 (560,608.5)	2.15 (2.11)	49,956 (48,898)	48.6 (48.0)

(注) 1 障害者とは、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の計である。重度障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしており、ダブルカウントを行っている。また、重度以外の身体障害者、知的障害者及び精神障害者である短時間障害者については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントを行っている。

C欄には短時間の精神障害者のうち特例に該当する者も計上している。(「◎法定雇用率とは」の「カウント方法」を参照)

なお、精神障害者は平成18年4月1日から実雇用率に算定されているが、平成30年4月1日から雇用義務の対象に加えられた。

2 対象企業は県内に本社を置く企業で、従業員規模45.5人以上のもの。(民間企業における法定雇用率 2.2%)

( )内は前年6月1日現在の数値である。

# 障害種別の雇用状況

(別紙2)

岡山労働局職業対策課  
令和2年6月1日現在

## 民間企業における雇用状況

項目	障害者の数	身体障害者の数					知的障害者の数					精神障害者の数				
		A 重度障害者	B 重度障害者 である 短時間労働者	C 重度障害者 以外 の障害者	D 重度障害者 以外の 短時間労働者	E 計 A×2+B+C +D×0.5	A 重度障害者	B 重度障害者 である 短時間労働者	C 重度障害者 以外 の障害者	D 重度障害者 以外の 短時間労働者	E 計 A×2+B+C +D×0.5	C 短時間 以外の 精神障害者	D 短時間の 精神障害者	E うち特例	F 計 C+(D-E)× 0.5+E	
計	人 7,212.0 (7,172.0)	人 1,043 (1,022)	人 188 (190)	人 1,269 (1,317)	人 250 (269)	人 3,668.0 (3,685.5)	人 460 (451)	人 154 (176)	人 1,105 (1,022)	人 364 (398)	人 2,361.0 (2,299.0)	人 814 (782)	人 492 (544)	人 246 (267)	人 1,183.0 (1,187.5)	
農・林・漁業	112.0 (134.5)	6 (8)	2 (0)	6 (4)	2 (0)	21.0 (20.0)	23 (31)	2 (7)	21 (24)	0 (2)	69.0 (94.0)	19 (18)	5 (4)	1 (1)	22.0 20.5	
鉱業・採石業・砂利採取業	0.0 (0.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0 (.0)	
建設業	117.0 (105.0)	33 (26)	1 (1)	40 (40)	0 (0)	107.0 (93.0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1.0 (1.0)	9 (11)	0 (0)	0 (0)	9.0 (11.0)	
製造業	1,580.5 (1,583.0)	295 (295)	10 (6)	317 (339)	30 (24)	932.0 (947.0)	83 (85)	4 (3)	312 (290)	16 (19)	490.0 (472.5)	145 (149)	18 (21)	9 (8)	158.5 (163.5)	
電気・ガス・熱供給・水道業	8.0 (13.0)	2 (4)	0 (0)	4 (5)	0 (0)	8.0 (13.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0 (0.0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0.0 (.0)	
情報通信業	86.5 (86.5)	20 (19)	2 (2)	29 (28)	0 (1)	71.0 (68.5)	1 (1)	0 (1)	4 (5)	0 (0)	6.0 (8.0)	9 (10)	1 (0)	0 (0)	9.5 (10.0)	
運輸業・郵便業	365.5 (349.5)	75 (67)	8 (7)	125 (137)	8 (10)	287.0 (283.0)	6 (6)	0 (0)	30 (20)	6 (5)	45.0 (34.5)	28 (26)	7 (7)	4 (5)	33.5 (32.0)	
卸売業・小売業	1,272.0 (1,225.0)	158 (160)	52 (45)	210 (206)	90 (95)	623.0 (618.5)	37 (32)	22 (21)	236 (213)	115 (121)	389.5 (358.5)	155 (152)	129 (116)	80 (76)	259.5 (248.0)	
金融業・保険業	150.0 (156.5)	30 (32)	2 (0)	36 (42)	0 (0)	98.0 (106.0)	6 (5)	1 (1)	5 (5)	0 (0)	18.0 (16.0)	30 (30)	5 (5)	3 (4)	34.0 (34.5)	
不動産業・物品賃貸業	43.0 (39.0)	14 (12)	0 (0)	7 (9)	0 (0)	35.0 (33.0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	2 (2)	2.0 (2.0)	6 (4)	0 (0)	0 (0)	6.0 (4.0)	
学術研究・専門・技術サービス業	76.0 (68.0)	16 (16)	0 (1)	20 (15)	0 (0)	52.0 (48.0)	2 (2)	0 (0)	4 (3)	0 (0)	8.0 (7.0)	16 (12)	0 (1)	0 (1)	16.0 (13.0)	
宿泊業・飲食サービス業	122.5 (109.5)	21 (20)	6 (3)	14 (14)	7 (5)	65.5 (59.5)	3 (3)	0 (0)	19 (18)	11 (7)	30.5 (27.5)	24 (20)	3 (3)	2 (2)	26.5 (22.5)	
生活関連サービス業・娯楽業	91.0 (94.5)	14 (16)	3 (2)	13 (15)	2 (1)	45.0 (49.5)	9 (9)	1 (0)	19 (19)	0 (0)	38.0 (37.0)	5 (7)	4 (2)	2 (0)	8.0 (8.0)	
教育・学習支援業	684.5 (651.0)	73 (75)	4 (4)	78 (84)	3 (5)	229.5 (240.5)	70 (62)	10 (8)	164 (151)	2 (1)	315.0 (283.5)	134 (122)	7 (7)	5 (3)	140.0 (127.0)	
医療・福祉	1,853.0 (1,945.5)	186 (188)	82 (101)	250 (256)	85 (102)	746.5 (784.0)	187 (187)	95 (110)	222 (209)	179 (206)	780.5 (796.0)	141 (140)	249 (307)	121 (144)	326.0 (365.5)	
複合サービス事業	90.0 (88.5)	17 (14)	0 (1)	19 (24)	0 (1)	53.0 (53.5)	3 (4)	1 (4)	8 (8)	0 (0)	15.0 (20.0)	17 (14)	5 (1)	5 (1)	22.0 (15.0)	
サービス業(他に分類されないもの)	560.5 (523.0)	83 (70)	16 (17)	101 (99)	23 (25)	294.5 (268.5)	30 (24)	18 (21)	59 (55)	33 (35)	153.5 (141.5)	76 (67)	59 (70)	14 (22)	112.5 (113.0)	
従業員規模	300人未満	3,378.5 (3,483.0)	459 (450)	106 (121)	609 (645)	127 (133)	1,696.5 (1,732.5)	243 (249)	125 (142)	446 (421)	228 (254)	1,171.0 (1,188.0)	291 (290)	312 (382)	128 (163)	511.0 (562.5)
	45.5～100人未満	1,341.0 (1,555.0)	170 (170)	53 (67)	230 (264)	59 (81)	652.5 (711.5)	88 (106)	62 (77)	159 (164)	104 (137)	449.0 (521.5)	107 (134)	191 (270)	74 (106)	239.5 (322.0)
	100～300人未満	2,037.5 (1,928.0)	289 (280)	53 (54)	379 (381)	68 (52)	1,044.0 (1,021.0)	155 (143)	63 (65)	287 (257)	124 (117)	722.0 (666.5)	184 (156)	121 (112)	54 (57)	271.5 (240.5)
	300人以上	3,833.5 (3,689.0)	584 (572)	82 (69)	660 (672)	123 (136)	1,971.5 (1,953.0)	217 (202)	29 (34)	659 (601)	136 (144)	1,190.0 (1,111.0)	523 (492)	180 (162)	118 (104)	672.0 (625.0)
別	300～500人未満	686.5 (751.0)	129 (152)	10 (9)	160 (183)	12 (16)	434.0 (504.0)	31 (34)	6 (5)	99 (99)	11 (13)	172.5 (178.5)	56 (51)	28 (23)	20 (12)	80.0 (68.5)
	500～1,000人未満	778.5 (735.0)	141 (137)	12 (10)	160 (161)	20 (20)	464.0 (455.0)	23 (21)	2 (3)	124 (119)	25 (26)	184.5 (177.0)	113 (88)	20 (18)	14 (12)	130.0 (103.0)
	1,000人以上	2,368.5 (2,203.0)	314 (283)	60 (50)	340 (328)	91 (100)	1,073.5 (994.0)	163 (147)	21 (26)	436 (383)	100 (105)	833.0 (755.5)	354 (353)	132 (121)	84 (80)	462.0 (453.5)

(注) 1 障害者とは、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の計である。重度障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしており、ダブルカウントを行っている。また、重度以外の身体障害者、知的障害者及び精神障害者である短時間障害者については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントを行っている。

短時間労働者である精神障害者のうち特例に該当する者は1人とカウントしている。(「◎法定雇用率とは」の「<カウント方法>」を参照)なお、精神障害者は平成18年4月1日から実雇用率に算定されているが、平成30年4月1日から雇用義務の対象に加えられた。

2 対象企業は県内に本社を置く企業で、従業員規模45.5人以上のもの。(民間企業における法定雇用率 2.2%)  
( )内は前年6月1日現在の数値である。

## 地方公共団体における雇用状況

岡山労働局職業対策課

令和2年6月1日現在

## 地方公共団体における雇用状況

	① 機関数	② 法定雇用 障害者数 の算定 の基礎と なる 職員数	③ 障害者の数					④ 実雇用率  E÷② ×100	⑤ 雇用率達 成機関数	⑥ 雇用率 達成機 関の割 合
			A 重度身体障 害者及び重 度知的障害 者	B 重度身体障 害者及び重 度知的障害 者である短 時間労働者	C 重度以外の 身体障害者 、知的障害 者及び精神 障害者	D 重度以外の 身体障害者 及び知的障 害者並びに 精神障害者 である短時 間労働者	E 計  A×2+B+C+ D×0.5			
岡山県										
2.5%が適用 される機関	機関 47 ( 47)	人 28,568.0 (25,157.5)	人 204 ( 184)	人 11 ( 15)	人 300 ( 248)	人 17 ( 24)	人 727.5 ( 643.0)	% 2.55 ( 2.56)	機関 33 ( 37)	% 70.2 ( 78.7)
2.4%が適用 される機関	機関 3 ( 3)	人 12,232.5 (11,938.0)	人 76 ( 77)	人 2 ( 2)	人 146 ( 145)	人 8 ( 4)	人 304.0 ( 303.0)	% 2.49 ( 2.54)	機関 2 ( 3)	% 66.7 (100.0)

## 全国の状況

	① 機関数	② 法定雇用 障害者数 の算定 の基礎と なる 職員数	③ 障害者の数					④ 実雇用率  E÷② ×100	⑤ 雇用率達 成機関数	⑥ 雇用率 達成機 関の割 合
			A 重度身体障 害者及び重 度知的障害 者	B 重度身体障 害者及び重 度知的障害 者である短 時間労働者	C 重度以外の 身体障害者 、知的障害 者及び精神 障害者	D 重度以外の 身体障害者 及び知的障 害者並びに 精神障害者 である短時 間労働者	E 計  A×2+B+C+ D×0.5			
全国										
2.5%が適用 される機関	機関 2,625 (2,599)	人 1,657,272.0 (1,546,186.0)	人 10,408 (9,936)	人 876 ( 868)	人 18,646 (16,518)	人 1,571 (1,506)	人 41,123.5 (38,011.0)	% 2.48 ( 2.46)	機関 1,883 (1,888)	% 71.7 ( 72.6)
2.4%が適用 される機関	機関 100 ( 100)	人 729,247.5 (714,968.5)	人 3,774 (3,616)	人 214 ( 210)	人 6,986 (5,815)	人 414 ( 441)	人 14,955.0 (13,477.5)	% 2.05 ( 1.89)	機関 39 ( 38)	% 39.0 ( 38.0)

- (注) 1 法定雇用率2.4%が適用される機関は、県の教育委員会及び一定の市町の教育委員会である。それ以外の機関は、法定雇用率2.5%が適用される。
- 2 ②欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数（旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数）を除いた職員数である。
- 3 ③A欄の「重度身体障害者及び重度知的障害者」について法律上、1人を2人に相当するものとしてしており、E欄の計を算出するに当たりダブルカウントを行い、D欄の「重度以外身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間障害者」については法律上、1人を0.5人に相当する者としており、E欄の計を算出するに当たり0.5カウントとしている。
- C欄には短時間の精神障害者のうち特例に該当する者も計上している。（「◎法定雇用率とは」の<カウント方法>を参照）。
- なお、精神障害者は平成18年4月1日から実雇用率に算定されているが、平成30年4月1日から雇用義務の対象に加えられた。
- 4 A、C欄は1週間の所定労働時間が30時間以上の職員である。B、D欄は1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の職員である。
- 5 ( )内は前年6月1日現在の数値である。



公的機関の雇用状況

(別紙4)

岡山労働局職業対策課  
令和2年6月1日現在

1 県の機関の状況(法定雇用率2.5%)

	① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	②障害者の数	③実雇用率	④不足数	備考
合計	5,104.0	132.5	2.60	0.0	
岡山県(知事部局)	4,453.0	114.5	2.57	0.0	地方特例認定
岡山県警察	651.0	18.0	2.76	0.0	

2 教育委員会の状況

法定雇用率2.4%	① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	②障害者の数	③実雇用率	④不足数	備考
岡山県教育委員会	10,462.5	265.5	2.54	0.0	
合計	1,770.0	38.5	2.18	4.5	
倉敷市教育委員会	1,476.5	30.5	2.07	4.5	※1
玉野市教育委員会	293.5	8.0	2.73	0.0	

法定雇用率2.5%	① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	②障害者の数	③実雇用率	④不足数	備考
合計	1,758.5	43.0	2.45	4.0	
津山市教育委員会	88.0	1.0	1.14	1.0	※2
井原市教育委員会	185.0	3.0	1.62	1.0	
総社市教育委員会	267.5	5.0	1.87	1.0	※3
瀬戸内市教育委員会	148.5	5.0	3.37	0.0	
赤磐市教育委員会	131.0	2.0	1.53	1.0	※4
真庭市教育委員会	176.5	4.0	2.27	0.0	
浅口市教育委員会	162.5	4.0	2.46	0.0	
美作市教育委員会	198.5	4.0	2.02	0.0	
和气町教育委員会	131.0	4.0	3.05	0.0	
矢掛町教育委員会	55.5	1.0	1.80	0.0	
鏡野町教育委員会	105.5	5.0	4.74	0.0	
勝央町教育委員会	51.5	3.0	5.83	0.0	
早島町教育委員会	57.5	2.0	3.48	0.0	

3 市町等の機関の状況(法定雇用率2.5%)

	① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	②障害者の数	③実雇用率	④不足数	備考
合計	21,705.5	552.0	2.54	13.5	
岡山市	8,462.0	223.0	2.64	0.0	地方特例認定
倉敷市	2,981.5	72.0	2.41	2.0	※5
津山市	814.0	18.0	2.21	2.0	※6
玉野市	415.0	9.5	2.29	0.5	※7
笠岡市	593.0	17.0	2.87	0.0	地方特例認定
井原市	380.5	11.0	2.89	0.0	
総社市	440.0	11.0	2.50	0.0	
高梁市	765.0	19.0	2.48	0.0	地方特例認定
新見市	693.0	19.0	2.74	0.0	地方特例認定
備前市	898.0	21.0	2.34	1.0	地方特例認定 ※8
瀬戸内市	437.0	8.0	1.83	2.0	
赤磐市	414.5	9.0	2.17	1.0	※9
真庭市	690.5	18.0	2.61	0.0	
美作市	500.5	12.0	2.40	0.0	
浅口市	234.5	4.0	1.71	1.0	※10
和气町	181.0	4.0	2.21	0.0	
早島町	108.5	2.0	1.84	0.0	
里庄町	135.0	2.0	1.48	1.0	地方特例認定
矢掛町	328.0	7.0	2.13	1.0	地方特例認定
鏡野町	279.0	6.0	2.15	0.0	
勝央町	154.0	3.0	1.95	0.0	
奈義町	112.5	2.0	1.78	0.0	
美咲町	348.5	13.5	3.87	0.0	地方特例認定
久米南町	111.5	2.0	1.79	0.0	
吉備中央町	317.0	5.0	1.58	2.0	地方特例認定
倉敷市水道局	127.0	3.0	2.36	0.0	
倉敷市病院事業	155.0	5.0	3.23	0.0	
玉野市病院事業	174.5	7.0	4.01	0.0	
井原市病院事業	164.0	8.0	4.88	0.0	
瀬戸内市病院事業	98.5	4.0	4.06	0.0	
真庭市病院事業	103.0	5.0	4.85	0.0	
倉敷市競艇事業	89.5	2.0	2.23	0.0	

注1 ①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数(旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数)を除いた職員数である。  
 2 ②欄の「障害者の数」とは、「◎法定雇用率とは」の<カウント方法>を参照。  
 3 ④欄の「不足数」とは、①欄の職員数に法定雇用率を乗じて得た数(1未満の端数切り捨て)から②欄の障害者の数を減じて得た数であり、これが0となることをもって法定雇用率達成となる。したがって、実雇用率が法定雇用率を下回っていても、不足数が0となることがあり、この場合、法定雇用率達成となる。  
 4 地方特例認定とは、障害者雇用率制度の運用上、二つ以上の機関を合算して同一の機関とみなす制度である。  
 5 ※1 令和2年10月1日時点実雇用率2.38% 不足0人で達成 ※2 令和2年10月1日時点実雇用率2.26% 不足0人で達成  
 ※3 令和2年11月24日時点実雇用率2.24% 不足0人で達成 ※4 令和2年10月1日時点実雇用率実雇用率2.28% 不足0人で達成  
 ※5 令和2年10月1日時点実雇用率2.48% 不足0人で達成 ※6 令和2年10月1日時点実雇用率2.57% 不足0人で達成  
 ※7 令和2年11月15日時点実雇用率2.51% 不足0人で達成 ※8 令和2年10月1日時点実雇用率2.42% 不足0人で達成  
 ※9 令和2年11月1日時点実雇用率2.64% 不足0人で達成 ※10 令和2年10月1日時点実雇用率2.12% 不足0人で達成

## 独立行政法人等における雇用状況

岡山労働局職業対策課  
令和2年6月1日現在

## 独立行政法人等の状況(法定雇用率2.5%)

	① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 不足数	備考
合計	4,613.5	129.5	2.81	0.0	
国立大学法人岡山大学	3,453.0	96.5	2.79	0.0	
公立大学法人岡山県立大学	168.5	6.0	3.56	0.0	
地方独立行政法人岡山県精神科医療センター	236.0	7.0	2.97	0.0	
地方独立行政法人岡山市立総合医療センター	690.0	18.0	2.61	0.0	
公立大学法人新見公立大学	66.0	2.0	3.03	0.0	

注1 ①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数(身体障害者、知的障害者及び精神障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者数である。

2 ②欄の「障害者の数」とは、「◎法定雇用率とは」の<カウント方法>を参照。

3 ④欄の「不足数」とは、①欄の労働者数に法定雇用率を乗じて得た数(1未満の端数切り捨て)から②欄の障害者の数を減じて得た数であり、これが0となることをもって法定雇用率達成となる。

したがって、実雇用率が法定雇用率を下回っていても、不足数が0となることもあり、この場合、法定雇用率達成となる。

## 全国状況

全国	① 法人数	② 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	③ 障害者の数					④ 実雇用率 E÷②×100	⑤ 雇用率達成法人数	⑥ 雇用率達成法人の割合
			A 重度身体障害者及び重度知的障害者	B 重度身体障害者及び重度知的障害者である短時間労働者	C 重度以外の身体障害者、知的障害者及び精神障害者	D 重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者	E 計 A×2+B+C+D×0.5			
計	法人 354 (352)	人 446,150.5 (440,944.0)	人 2,850 (2,849)	人 190 (184)	人 5,733 (5,608)	人 273 (244)	人 11,759.5 (11,612.0)	% 2.64 (2.63)	法人 279 (282)	% 78.8 (80.1)
独立行政法人等 (国立大学法人等を除く)	法人 91 (91)	人 215,025.0 (212,384.0)	人 1,408 (1,400)	人 121 (124)	人 2,927 (2,872)	人 182 (165)	人 5,955.0 (5,878.5)	% 2.77 (2.77)	法人 82 (83)	% 90.1 (91.2)
国立大学法人等	法人 89 (90)	人 148,949.0 (148,053.0)	人 985 (977)	人 35 (28)	人 1,781 (1,758)	人 35 (35)	人 3,803.5 (3,757.5)	% 2.55 (2.54)	法人 70 (72)	% 78.7 (80.0)
地方独立行政法人等	法人 174 (171)	人 82,176.5 (80,507.0)	人 457 (472)	人 34 (32)	人 1,025 (978)	人 56 (44)	人 2,001.0 (1,976.0)	% 2.44 (2.45)	法人 127 (127)	% 73.0 (74.3)

注1 ②欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数(身体障害者、知的障害者及び精神障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数)を除いた労働者数である。

2 ③欄の「障害者の数」とは、「◎法定雇用率とは」の<カウント方法>を参照。

3 A、C欄は1週間の所定労働時間が30時間以上の労働者である。B、D欄は1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者である。

4 C欄には短時間の精神障害者のうち特例に該当する者も計上している。(「◎法定雇用率とは」の<カウント方法>を参照)

5 ( )内は前年6月1日現在の数値である。

◎ 法定雇用率とは

民間企業、国、地方公共団体は、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、それぞれ以下の割合(法定雇用率)に相当する数以上の障害者を雇用しなければならないこととされている。

雇用義務の対象となる障害者は、身体障害者、知的障害者、精神障害者(精神障害者保健福祉手帳所持者)である。平成30年4月1日より精神障害者が雇用義務の対象に加えられた。

区 分		雇用義務企業等の規模	法定雇用率
民間企業	一般の民間企業	45.5人以上規模の企業	2.2%
	特殊法人等	労働者数40.0人以上規模の特殊法人、 独立行政法人、国立大学法人等	2.5%
国、地方公共団体		40.0人以上規模の機関	2.5%
都道府県等の教育委員会		42.0人以上規模の機関	2.4%

【一般民間企業における雇用率設定基準】

$$\text{障害者雇用率} = \frac{\text{対象障害者である常用労働者の数} + \text{失業している対象障害者の数}}{\text{常用労働者数} + \text{失業者数}}$$

※ 特殊法人、国及び地方公共団体における障害者雇用率は、一般の民間企業の障害者雇用率を下回らない率をもって定めることとされている。

<カウント方法>

※ 重度身体障害者又は重度知的障害者については、その1人の雇用をもって、2人の身体障害者又は知的障害者を雇用しているものとしてカウントされる。

※ 重度身体障害者又は重度知的障害者である短時間労働者(1週間の所定労働時間が20時間以上30時間未満の労働者)については、1人分として、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については、0.5人分としてカウントされる。

※ 精神障害者である短時間労働者で、次のいずれかに該当する者については、1人分としてカウントされる。(特例)

- ① 雇用状況報告(地方公共団体にあつては通報)年の3年前の年に属する6月2日以降に採用された者であること
- ② 雇用状況報告(地方公共団体にあつては通報)年の3年前の年に属する6月2日より前に採用された者で、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者であること。

民間企業における障害者雇用状況

岡山労働局職業対策課

項目 年別	雇 用 状 況					雇 用 率 達 成 状 況			備 考
	企業数	常用労働者数	障害者数	雇用率(%)		達 成 企業数	達成率(%)		
				岡山県	全 国		岡山県	全 国	
昭和52	634	114,694.0	1,846.0	1.61	1.09	406	64.0	52.8	雇用率 1.5%
53	605	111,350.0	1,903.0	1.71	1.11	373	61.7	52.1	
54	626	113,280.0	1,894.0	1.67	1.12	412	65.8	52.0	
55	627	115,167.0	2,019.0	1.75	1.13	428	68.3	51.6	
56	624	116,539.0	2,210.0	1.90	1.18	475	76.1	53.4	国際障害者年
57	630	118,245.0	2,344.0	1.98	1.22	491	77.9	53.8	
58	649	118,673.0	2,378.0	2.00	1.23	522	80.4	53.5	国連障害者の10年 スタート
59	654	119,995.0	2,370.0	1.98	1.25	511	78.1	53.6	
60	675	123,555.0	2,376.0	1.92	1.26	513	76.0	53.5	
61	677	124,215.0	2,314.0	1.86	1.26	494	73.0	53.8	
62	692	126,055.0	2,345.0	1.86	1.25	499	72.1	53.0	
63	763	135,913.0	2,593.0	1.91	1.31	521	68.3	51.5	法改正 雇用率1.6%
平成元	776	139,632.0	2,674.0	1.92	1.32	532	68.6	51.6	
2	806	145,185.0	2,769.0	1.91	1.32	550	68.2	52.2	
3	848	152,261.0	2,888.0	1.90	1.32	570	67.2	51.8	
4	858	157,351.0	3,033.0	1.93	1.36	595	69.3	51.9	国連障害者年の10年終期
5	863	158,029.0	3,061.0	1.94	1.41	587	68.0	51.4	アジア太平洋障害者の 10年スタート 障害者対策に関する 新長期計画
6	895	163,631.0	3,068.0	1.87	1.44	595	66.5	50.4	
7	880	163,634.0	3,070.0	1.88	1.45	588	66.8	50.6	障害者プラン
8	878	164,443.0	3,039.0	1.85	1.47	583	66.4	50.5	
9	876	164,902.0	3,038.0	1.84	1.47	564	64.4	50.2	
10	893	166,442.0	3,039.0	1.83	1.48	573	64.2	50.1	法改正 知的障害者算入 雇用率 1.8% (10年7月1日)
11	964	168,457.0	3,041.0	1.81	1.49	574	59.5	44.7	
12	933	165,338.0	2,971.0	1.80	1.49	550	58.9	44.3	
13	935	166,725.0	3,004.0	1.80	1.49	539	57.6	43.7	
14	922	165,712.0	2,932.0	1.77	1.47	498	54.0	42.5	アジア太平洋障害者の 10年終期 新障害者プラン (14年12月24日)
15	916	165,393.0	2,906.0	1.76	1.48	490	53.5	42.5	
16	978	180,798.0	2,950.0	1.63	1.46	485	49.6	41.7	除外率制度の縮小 (10%カット)
17	980	191,896.0	3,219.0	1.68	1.49	512	52.2	42.1	
18	1,048	205,835.0	3,519.0	1.71	1.52	548	52.3	43.4	法改正 精神障害者算入
19	1,082	217,044.0	3,783.0	1.74	1.55	594	54.9	43.8	
20	1,076	216,871.0	3,881.0	1.79	1.59	596	55.4	44.9	
21	1,075	217,125.0	3,881.0	1.79	1.63	584	54.3	45.5	
22	1,090	220,047.0	4,089.5	1.86	1.68	587	53.9	47.0	法改正 納付金制度対象事 業主拡大・障害者の雇用義 務の短時間労働者への対象 拡大 除外率制度(10%)の縮小(22 年7月1日)
23	1,154	247,931.5	4,315.5	1.74	1.65	578	50.1	45.3	
24	1,171	250,613.5	4,566.0	1.82	1.69	583	49.8	46.8	
25	1,301	262,754.0	5,077.5	1.93	1.76	623	47.9	42.7	雇用率 2.0% (25年4月1日)
26	1,307	267,782.0	5,774.5	2.16	1.82	654	50.0	44.7	
27	1,326	271,012.5	6,202.5	2.29	1.88	680	51.3	47.2	
28	1,352	282,496.0	6,914.0	2.45	1.92	719	53.2	48.8	
29	1,348	287,748.0	7,264.0	2.52	1.97	751	55.7	50.0	
30	1,426	282,391.5	7,115.0	2.52	2.05	735	51.5	45.9	雇用率 2.2% (30年4月1日)
令和元	1,484	292,770.5	7,172.0	2.45	2.11	783	52.8	48.0	
令和2	1,471	295,770.0	7,212.0	2.44	2.15	789	53.6	48.6	